

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第67期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 代表執行役員 早 川 義 彰

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 子 将

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 子 将

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,562,287	3,254,222	4,174,696	5,793,690	6,998,048
経常利益 (千円)	13,023	4,641	169,371	25,248	9,545
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (千円)	17,568	1,545	105,803	10,904	45,679
純資産額 (千円)	1,476,139	1,435,895	1,517,052	1,475,863	1,418,081
総資産額 (千円)	8,972,201	10,944,050	11,175,635	9,969,244	11,262,445
1株当たり純資産額 (円)	183.79	178.81	188.97	182.53	176.64
1株当たり中間(当期)純 利益又は当期純損失() (円)	2.19	0.19	13.18	0.11	5.69
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	2.10			0.02	
自己資本比率 (%)	16.5	13.1	13.6	14.8	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,961	379,195	302,924	340,028	629,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,011	221,538	163,576	466,280	217,302
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,739	639,618	523,797	1,180,008	58,574
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,508,906	1,503,877	2,090,199	1,985,838	2,465,169
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	175 (52)	496 (74)	438 (88)	168 (50)	442 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式調整後1株当たり中間純損失となるため、記載しておりません。第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。第67期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第66期中の経営指標等については、期中において、E P E (株)、E P E (Thailand)CO.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を平成17年9月30日としているため、E P E (株)及び日飛電子精機(株)については平成17年9月30日現在、E P E (Thailand)CO.,LTD.については平成17年6月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。

5 第67期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,203,292	1,271,661	2,644,524	2,506,439	3,665,643
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,927	132,395	83,479	12,051	259,576
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	19,536	67,101	30,405	94,338	248,887
資本金 (千円)	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850
発行済株式総数 (株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100
純資産額 (千円)	1,031,025	1,012,829	1,063,325	1,111,835	1,033,196
総資産額 (千円)	4,759,215	4,888,113	9,065,298	4,970,307	9,246,723
1株当たり純資産額 (円)	128.37	126.13	132.45	138.45	128.69
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	2.43	8.36	3.79	11.75	31.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.7	20.7	11.7	22.4	11.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	109 (43)	106 (34)	154 (34)	109 (42)	161 (33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期中、第65期及び第67期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期中及び第66期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第66期の経営指標等については、平成17年10月1日付の完全子会社であるテクニカル電子(株)との合併により、売上高、総資産、従業員数等が増加しております。

5 第67期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場関連事業	104 (9)
電子機器部品事業	324 (78)
全社(共通)	10 (1)
合計	438 (88)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 賃貸業は、全社(共通)が兼務しております。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	154 (34)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてテクニカル電子労働組合が組織されており、上部団体には属していません。
平成18年9月30日現在の組合員数は60人で、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、構造問題処理を完了した企業や金融機関が更に経営変革を進捗させており、収益改善による消費の拡大に寄与すると共に設備においても新規投資や更新投資の拡大に繋がっております。しかしながら、原材料や原油価格の高騰もあり、拡大のスピードは企業間格差が生じる結果となっております。

このような情勢の中で、当社グループは主力事業である駐車場関連事業及び電子機器部品事業の積極的な販売拡大に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は41億7,469万円と前年同期と比べ9億2,047万円（28.3%）の増収となり、損益面につきましては、営業利益は2億2,779万円と前年同期と比べ1億6,461万円（260.6%）、経常利益は1億6,937万円と前年同期と比べ1億6,473万円、中間純利益は1億580万円と前年同期と比べ1億425万円、それぞれ増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場関連事業）

駐車場関連事業においては、改正道路交通法による違法駐車取締強化が時間貸駐車場の利用率を高める事となり、当社直営駐車場の稼働率向上に寄与致しました。駐車場機器販売も外食チェーン向の大口案件の設置販売等、順調に伸張しています。また、駐車場機器製造・販売子会社の日飛電子精機株式会社との融合（マーケティング・技術開発・生産販売）を積極的に図ってまいりました。

その結果、売上高は22億6,635万円と前年同期と比べ2億4,652万円（12.2%）の増収となり、営業利益は1億6,329万円と前年同期と比べ302万円の増益となりました。

（電子機器部品事業）

当事業の電子機器では、販売金額は前年比で低下しているものの、1年間継続した「再生プロジェクト」が効を為し、収益は大幅に改善しております。一方、電子部品につきましては、コネクタ関連は原材料価格高騰等の逆風があり、目標には至らなかったものの、子会社であるEPE株式会社のプレス品（精機部門）は好調に推移しております。

その結果、売上高は18億4,655万円と前年同期と比べ6億8,230万円（58.6%）の増収となり、営業利益は2億494万円と前年同期と比べ2億3,426万円の増益となりました。

（賃貸業）

賃貸に関しましては、売上高は6,178万円と前年同期と比べ834万円（11.9%）の減収となり、営業利益は2,844万円と前年同期と比べ607万円（17.6%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間は、記載を省略しているため、対比の記載は行っておりません。

（日本）

主力製品を扱っており、売上高は35億7,580万円、営業利益は3億4,377万円となりました。

（アジア）

主に精密部品を扱っており、売上高は5億9,888万円、営業利益は5,291万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は20億9,019万円（前年同期比5億8,632万円増）となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、3億292万円（前年同期比7,627万円減）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が1億2,512万円となり、仕入債務が4億920万円増加したものの、たな卸資産が1億8,707万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、1億6,357万円（前年同期比5,796万円減）となりました。

これは、当社の駐車場関連設備等の有形固定資産取得による支出1億2,778万円が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー - ）

財務活動の結果、支出した資金は、5億2,379万円（前年同期比1億1,582万円減）となりました。

これは、長期借入金の純減少額3億3,169万円及び短期借入金の純減少額1億1,710万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
駐車場関連事業	1,761,384	+697.2
電子機器部品事業	1,831,907	+60.9
合計	3,593,292	+164.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。
 4 賃貸業は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。
 5 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 6 前年同期比のうち増加分は、主にE P E(株)、E P E(Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
駐車場関連事業	2,524,691	+27.0	413,737	+380.2
電子機器部品事業	2,040,342	+75.5	567,210	+71.9
合計	4,565,033	+44.9	980,947	+135.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、受注残高として表示すべき適当な指標がないため、除いております。
 4 賃貸業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。
 5 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 6 前年同期比のうち増加分は、主にE P E(株)、E P E(Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
駐車場関連事業	2,266,357	+12.2
電子機器部品事業	1,846,559	+58.6
賃貸業	61,780	11.9
合計	4,174,696	+28.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 4 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
個人	488,670	15.0		
(株)デニ - ズジャパン			462,038	11.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記個人に対する販売実績は、駐車場関連事業における取引であります。

3 当中間連結会計期間の個人及び前中間連結会計期間の(株)デニ - ズジャパンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

5 前年同期比のうち増加分は、主にE P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、映像技術をはじめ、専門分野における独創的な技術の開発を基本理念として、製品の企画から開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の開発部、技術部、電子部品部及び子会社の開発部門によって推進しております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1億916万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 駐車場関連事業

コインパーキング関連

当社が主体になって、駐車場に設置されるコインパーキング(有料駐車場)装置のゲートシステム機器及びロックプレートシステム機器の研究開発を行っております。当中間連結会計年度での主な成果としては、新型ゲートシステム機器の開発、自販機と融合した多機能精算機及び、駐車場管理センターシステムの開発を行っております。

なお、当事業に係る開発費は3,108万円であります。

(2) 電子機器部品事業

1 電子機器

放送関連

当社が主体となって、高性能なアナログ、デジタル回路技術を基にして、放送局業界向けにマスタモニタ、ハイビジョンモニタ等の開発を行っております。当中間連結会計年度での主な成果としては、カラーCRTビューファインダの製品化をあげることができます。

医療関連

当社が主体となって、超音波診断、レントゲン、MRI、CT等の医療システム向け表示装置の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。当中間連結会計年度での主な成果としては、超音波診断向けモノクロCRTモニタの製品化、レントゲンシステム向けモノクロCRTモニタの開発をあげることができます。

船舶関連

当社が主体となって、船舶レーダ、GPS、魚群探知機等の船舶システム向け表示機器の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。

産業関連

当社が主体となって、監視用、アミューズメント用、印刷用等の産業システム向け表示機器の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。当中間連結会計年度での主な成果としては、アミューズメント用、印刷用のLCDモニタの製品化をあげることができます。

2 電子部品

当社が主体になって、民生及び産業、医療、セキュリティ等の電子機器に使用されるコネクタやソケットの開発を行っております。当中間連結会計期間での主な成果としては、産業機器用においてはLEDを内蔵したUSBコネクタの製品化、医療機器用においては電気回路を内蔵した小型丸型コネクタの製品化や角型コネクタの開発等をあげることができます。

なお、当事業に係る開発費は7,807万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	ジャスダック証券取引所	
計	8,038,100	8,038,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日		8,038,100		1,052,850	202,997	

(注) 資本準備金の減少は平成18年6月29日開催の定時株主総会における欠損てん補によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本房周作	福岡県福岡市博多区	2,818	35.06
サンキュー産業(株)	東京都大田区山王2-17-4	784	9.75
曾田俊之	東京都大田区	336	4.18
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	213	2.65
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	213	2.65
菊池由和	福岡県糸島郡志摩町	161	2.00
曾田三郎	東京都大田区	144	1.80
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	140	1.74
厚見博	東京都練馬区	57	0.71
テクニカル電子従業員持株会	東京都大田区大森西1-9-12	50	0.63
計		4,917	61.17

(注) 株主曾田三郎氏(平成11年3月27日逝去)の持ち株数に関しましては、基準日(平成18年9月30日)現在、名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	
単元未満株式	普通株式 20,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,008	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 1 9 12	10,000		10,000	0.1
計		10,000		10,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	501	440	385	275	278	280
最低(円)	410	307	189	192	209	230

(注) 最高、最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,876,017		2,412,846		2,757,803	
2 受取手形及び 売掛金	5	1,404,586		1,145,489		1,151,366	
3 たな卸資産		996,243		993,632		800,471	
4 繰延税金資産		90,799		118,487		117,772	
5 その他		279,360		305,685		243,612	
貸倒引当金		19,655		21,514		20,658	
流動資産合計		4,627,353	42.3	4,954,625	44.3	5,050,368	44.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	1,2	1,582,258		1,529,626		1,554,887	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	398,764		393,429		373,754	
(3) 工具器具及び 備品	1	350,165		340,745		330,669	
(4) 土地	2	3,077,030		3,077,224		3,076,111	
(5) 建設仮勘定	22	5,408,240	49.4	5,341,025	47.8	5,335,423	47.4
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		424,774				410,415	
(2) のれん				396,055			
(3) その他		14,697	439,471	4.0	14,975	411,031	3.7
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	45,387		47,831		50,007	
(2) 繰延税金資産		10,484					
(3) その他	2	423,017		432,764		414,127	
貸倒引当金		9,904	468,984	4.3	11,641	468,953	4.2
固定資産合計		6,316,697	57.7	6,221,009	55.7	6,212,077	55.2
資産合計		10,944,050	100.0	11,175,635	100.0	11,262,445	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	876,666		1,157,924		740,105	
2	2	2,725,133		3,054,196		3,237,788	
3		150,000		350,000		350,000	
4		8,400		18,360		9,022	
5		2,490		1,880		2,170	
6		572,670		283,772		364,455	
流動負債合計		4,335,360	39.6	4,866,133	43.5	4,703,546	41.8
固定負債							
1		955,000		605,000		680,000	
2	2	2,489,606		2,500,688		2,760,712	
3		70,870		57,205		61,165	
4		16,810		15,373		13,254	
5	2	532,948		540,752		536,372	
6	3	643,913		620,518		630,031	
7		139,337		133,811		137,043	
8		317,565		317,565		317,565	
9		6,736		1,532		4,664	
固定負債合計		5,172,788	47.3	4,792,448	42.9	5,140,810	45.6
負債合計		9,508,149	86.9	9,658,582	86.4	9,844,357	87.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		5	0.0			7	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,052,850			
2 資本剰余金				236,436			
3 利益剰余金				281,708			
4 自己株式				3,294			
株主資本合計				1,004,283	9.0		
評価・換算差額 等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,874			
2 土地再評価 差額金				462,885			
3 為替換算 調整勘定				48,000			
評価・換算差額 等合計				512,760	4.6		
少数株主持分				8	0.0		
純資産合計				1,517,052	13.6		
負債純資産合計				11,175,635	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,254,222	100.0	4,174,696	100.0	6,998,048	100.0
売上原価		2,628,927	80.8	3,225,388	77.2	5,579,164	79.7
売上総利益		625,295	19.2	949,308	22.8	1,418,883	20.3
販売費及び 一般管理費		562,117	17.3	721,514	17.3	1,321,600	18.9
営業利益		63,177	1.9	227,794	5.5	97,283	1.4
営業外収益							
1 受取利息		126		478		262	
2 受取配当金		753		476		1,090	
3 受取手数料		14,457		14,191		27,973	
4 受取修繕費						4,420	
5 違約金収入		3,385					
6 その他		4,229	22,952	10,081	25,227	46,552	80,298
営業外費用							
1 支払利息		65,162		66,430		133,902	
2 支払手数料		200				590	
3 その他		16,126	81,488	17,219	83,649	33,544	168,036
経常利益		4,641	0.1	169,371	4.1	9,545	0.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	61,801		3,273		61,801	
2 投資有価証券 売却益		79,044				82,584	
3 債務勘定整理益		15,000	155,845	3,273	0.0	15,000	159,385
特別損失							
1 前期損益修正損		2,221				2,221	
2 固定資産 除売却損	3	1,161		5,534		7,567	
3 減損損失	4	17,022		3,019		23,121	
4 役員退職慰労金		50,750				50,750	
5 企業再編費用		25,269				42,926	
6 製品評価損						15,000	
7 社債償還損		4,500				4,500	
8 貸倒引当金繰入額						2,000	
9 事業撤退損失	5	100,925	3.1	38,965	47,518	148,085	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		59,560	1.8	125,126	3.0	20,844	0.3
法人税、住民税 及び事業税		31,343		21,513		60,090	
法人税等調整額		26,671	58,015	2,191	19,322	6,431	66,522
少数株主利益					1		1
中間純利益又は 当期純損失()		1,545	0.1	105,803	2.5	45,679	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			439,433		439,433
資本剰余金中間期末 (期末)残高			439,433		439,433
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			510,829		510,829
利益剰余金増加高					
中間純利益		1,545	1,545		
利益剰余金減少高					
当期純損失				45,679	
役員賞与		10,000	10,000	10,000	55,679
利益剰余金中間期末 (期末)残高			519,283		566,508

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	439,433	566,508	3,294	922,480
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩(注)		202,997	202,997		
役員賞与(注)			24,000		24,000
中間純利益			105,803		105,803
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		202,997	284,800		81,803
平成18年9月30日残高(千円)	1,052,850	236,436	281,708	3,294	1,004,283

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,314	462,885	28,401	495,601	7	1,418,088
中間連結会計期間中の変動額						
資本準備金の取崩(注)						
役員賞与(注)						24,000
中間純利益						105,803
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,440		19,599	17,159	1	17,161
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,440		19,599	17,159	1	98,964
平成18年9月30日残高(千円)	1,874	462,885	48,000	512,760	8	1,517,052

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		59,560	125,126	20,844
減価償却費		93,920	126,663	228,622
減損損失		14,169	3,019	23,121
連結調整勘定償却額		13,600		27,959
のれん償却額			14,359	
貸倒引当金の増加額 (減少額)		7,297	552	4,318
賞与引当金の増加額			9,338	622
製品保証引当金の増加額 (減少額)		60	290	260
退職給付引当金の減少額			3,959	9,705
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)			2,119	3,555
未払退職金支払額		5,800	9,512	21,182
受取利息及び受取配当金		879	954	1,352
支払利息		65,162	66,430	133,902
投資有価証券売却益		79,044		82,584
固定資産売却益		61,801	3,273	61,801
固定資産除売却損		1,161	5,534	7,567
売上債権の減少額(増加額)		13,930	14,275	253,229
たな卸資産の減少額 (増加額)		418,406	187,075	624,455
未収消費税等の減少額 (増加額)		4,432	9,196	4,432
仕入債務の増加額(減少額)		63,133	409,204	210,676
未払金の減少額			74,167	
未払消費税等の増加額 (減少額)		20,235	6,840	4,016
役員賞与の支払額		10,000	24,000	10,000
その他		1,405	87,022	75,149
小計		450,229	384,010	840,155
利息及び配当金の受取額		860	861	1,312
利息の支払額		61,550	60,332	130,601
法人税等の支払額		11,484	22,726	82,383
法人税等の還付額		1,141	1,111	1,141
営業活動による キャッシュ・フロー		379,195	302,924	629,624

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		190,141	50,033	498,174
定期預金の預入による支出		186,133	80,045	414,661
有形固定資産の売却 による収入		305,085	13,099	305,085
有形固定資産の取得 による支出		104,505	127,789	165,967
無形固定資産の取得 による支出			1,695	
投資有価証券の売却 による収入		76,642		103,471
投資有価証券の取得 による支出			2,019	1,823
短期貸付金の回収 による収入		2,000	165	5,366
短期貸付金の貸付 による支出			101	1,000
長期貸付金の回収 による収入		481		1,345
保険積立金解約による収入			9,054	
保険積立による支出			88	821
子会社株式の取得による支出		485,397		535,397
その他		19,852	24,189	11,075
投資活動による キャッシュ・フロー		221,538	163,576	217,302
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		99,350	117,100	452,811
長期借入れによる収入		700,000	200,000	1,850,000
長期借入金の返済 による支出		1,249,673	531,696	2,177,608
社債の発行による収入		194,660		194,660
社債の償還による支出		55,000	75,000	130,000
転換社債の償還による支出		30,000		30,000
新株予約権付社債の償還に よる支出		100,000		100,000
自己株式の取得による支出		255		1,288
財務活動による キャッシュ・フロー		639,618	523,797	58,574
現金及び現金同等物に係る 換算差額			9,479	8,434
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		481,961	374,969	479,330
現金及び現金同等物 の期首残高		1,985,838	2,465,169	1,985,838
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,503,877	2,090,199	2,465,169

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社 7 社のうち、テクニカル電子(株)、EPE(株)、EPE(Thailand) CO.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの 3 社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 3 社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、EPE (株)、EPE(Thailand) CO.,LTD.、日飛電子精機(株)は、当中間連結会計期間に連結子会社となりましたが、みなし取得日を平成17年 9月30日としているため、E P E (株)及び日飛電子精機 (株)については平成17年 9月30日現在、E P E (Thailand) CO.,LTD.については平成17年 6月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの 3 社はいずれも小規模会社であり、全体として、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、EPE(株)の決算日は 4月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年 9月30日現在で仮決算を行 い、EPE(Thailand) CO.,LTD.の中間決算日は 6月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社 6 社のうち、EPE(株)、EPE (Thailand)CO.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの 3 社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 3 社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、EPE (Thailand)Co., L TD.の中間決算日は6月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成18年7月1日から連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社 6 社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日 飛 電 子 精 機 (株) を 連 結 の 範 囲 に 含 め、(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの 3 社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 3 社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、EPE (株)、EPE(Thailand) Co.,LTD.、日飛電子精機(株)は、当連結会計年度に連結子会社となり、みなし取得日を平成17年9月30日としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの 3 社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の会社持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、EPE (Thailand)Co., L TD.の決算日は 12月31日であるため、連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 駐車場関連</p> <p> 主として個別法による原価法</p> <p> 電子機器</p> <p> 主として個別法による原価法</p> <p> 電子部品</p> <p> 主として総平均法による原価法</p> <p> 原材料</p> <p> 電子機器</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p> 電子部品</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p> 駐車場関連</p> <p> 主として最終仕入原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> 販売用不動産</p> <p> 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 駐車場関連</p> <p> 同左</p> <p> 電子機器</p> <p> 同左</p> <p> 電子部品</p> <p> 同左</p> <p> 原材料</p> <p> 電子機器</p> <p> 同左</p> <p> 電子部品</p> <p> 同左</p> <p> 駐車場関連</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p> 販売用不動産</p> <p> 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 駐車場関連</p> <p> 同左</p> <p> 電子機器</p> <p> 同左</p> <p> 電子部品</p> <p> 同左</p> <p> 原材料</p> <p> 電子機器</p> <p> 同左</p> <p> 電子部品</p> <p> 同左</p> <p> 駐車場関連</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>また、他の連結子会社では、各四半期の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給しているため、賞与引当金の計上は不要となっております。</p> <p>なお、当社では当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では当連結会計年度において賞与制度の見直しを実施した結果、半期毎の業績に基づいて当該当期間中に賞与を支給することとしており、賞与引当金の計上は不要となっております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たして おり、かつ、想定元本、利息の 受払条件及び契約期間がヘッジ 対象負債と同一である金利スワ ップ取引については、特例処理 を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リス クに備えるために行っており、 リスクヘッジ目的以外の 取引は行わない方針でありま す。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の 要件に該当するため、その判 定をもって有効性の判定に代 えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してお ります。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が17,022千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が23,121千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は1,517,044千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 2. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の減少額」(前中間連結会計期間13百万円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,292,532千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,089,350千円</td> <td>短期借入金 1,549,429千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,522,209千円</td> <td>長期借入金 1,309,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,952千円</td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,614,512千円</td> <td>3,348,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、役員の金融機関からの借入に対して、保険積立金(投資その他の資産・その他)162,534千円を担保に供しております。</p>	科目	金額	対応する債務	建物及び構築物	1,089,350千円	短期借入金 1,549,429千円	土地	2,522,209千円	長期借入金 1,309,922千円	投資有価証券	2,952千円	長期受入保証金 489,040千円	計	3,614,512千円	3,348,391千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,334,310千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>3,322千円</td> <td>短期借入金 1,539,154千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,062,994千円</td> <td>長期借入金 905,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,517,412千円</td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,583,729千円</td> <td>2,933,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	対応する債務	預金	3,322千円	短期借入金 1,539,154千円	建物及び構築物	1,062,994千円	長期借入金 905,565千円	土地	2,517,412千円	長期受入保証金 489,040千円	計	3,583,729千円	2,933,760千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,373,160千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,234,087千円</td> <td>短期借入金 1,361,011千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,518,228千円</td> <td>1年以内返済予定の長期借入金 329,214千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 1,054,426千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,752,315千円</td> <td>3,233,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	対応する債務	建物及び構築物	1,234,087千円	短期借入金 1,361,011千円	土地	2,518,228千円	1年以内返済予定の長期借入金 329,214千円			長期借入金 1,054,426千円			長期受入保証金 489,040千円	計	3,752,315千円	3,233,692千円
科目	金額	対応する債務																																																
建物及び構築物	1,089,350千円	短期借入金 1,549,429千円																																																
土地	2,522,209千円	長期借入金 1,309,922千円																																																
投資有価証券	2,952千円	長期受入保証金 489,040千円																																																
計	3,614,512千円	3,348,391千円																																																
科目	金額	対応する債務																																																
預金	3,322千円	短期借入金 1,539,154千円																																																
建物及び構築物	1,062,994千円	長期借入金 905,565千円																																																
土地	2,517,412千円	長期受入保証金 489,040千円																																																
計	3,583,729千円	2,933,760千円																																																
科目	金額	対応する債務																																																
建物及び構築物	1,234,087千円	短期借入金 1,361,011千円																																																
土地	2,518,228千円	1年以内返済予定の長期借入金 329,214千円																																																
		長期借入金 1,054,426千円																																																
		長期受入保証金 489,040千円																																																
計	3,752,315千円	3,233,692千円																																																
<p>3 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																																																
<p>4 受取手形割引高 16,030千円</p>	<p>4 受取手形割引高 834千円</p>	<p>4</p>																																																
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,142千円 支払手形 18,857千円</p>	<p>5</p>																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 16,122千円 貸倒引当金繰入額 1,578千円 役員報酬 55,652千円 給料手当 167,071千円 福利厚生費 34,984千円 減価償却費 21,678千円 賃借料 39,916千円 諸手数料 31,630千円 研究開発費 50,573千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 29,210千円 貸倒引当金繰入額 997千円 役員報酬 65,077千円 給料手当 242,681千円 賞与引当金繰入額 4,454千円 退職給付引当金繰入額 251千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,119千円 福利厚生費 50,341千円 減価償却費 13,761千円 賃借料 48,247千円 諸手数料 41,271千円 研究開発費 38,173千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 32,248千円 役員報酬 136,462千円 給料手当 442,475千円 賞与引当金繰入額 2,321千円 退職給付引当金繰入額 1,840千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,025千円 福利厚生費 88,886千円 減価償却費 36,709千円 賃借料 87,879千円 諸手数料 66,671千円 研究開発費 89,752千円
2 固定資産売却益 建物 56,362千円 土地 5,439千円 合計 61,801千円	2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 3,273千円 合計 3,273千円	2 固定資産売却益 建物 56,362千円 土地 5,439千円 合計 61,801千円
3 固定資産除売却損 建物及び構築物 914千円 機械装置及び運搬具 77千円 工具器具及び備品 169千円 合計 1,161千円	3 固定資産除売却損 建物及び構築物 1,393千円 機械装置及び運搬具 233千円 工具器具及び備品 3,906千円 合計 5,534千円	3 固定資産除売却損 建物及び構築物 2,416千円 機械装置及び運搬具 1,413千円 工具器具及び備品 3,737千円 合計 7,567千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>テクニカル電子 福岡本社</td> <td>駐車場関連事業設備</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社 電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具	テクニカル電子 福岡本社	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 福岡県福岡市</td> <td>販売設備</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>E P E(株) 福島県喜多方市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地、機械装置及び運搬具 工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡支社 福岡県福岡市	販売設備	建物及び構築物 工具器具及び備品	E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 土地、機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本社 電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器販売設備</td> <td>工具器具及び備品 機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>福岡本社 福岡県福岡市</td> <td>駐車場関連事業設備</td> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>E P E(株) 福島県喜多方市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京本社 電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 機械装置及び運搬具	福岡本社 福岡県福岡市	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品	E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品
場所	用途	種類																														
本社 電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具																														
テクニカル電子 福岡本社	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品																														
場所	用途	種類																														
福岡支社 福岡県福岡市	販売設備	建物及び構築物 工具器具及び備品																														
E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 土地、機械装置及び運搬具 工具器具及び備品																														
場所	用途	種類																														
東京本社 電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 機械装置及び運搬具																														
福岡本社 福岡県福岡市	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品																														
E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品																														
<p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備及び駐車場関連事業設備の一部は、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,022千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品14,136千円、車両運搬具33千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	<p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡支社の販売設備、またE P E(株)の遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,019千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物1,088千円、土地815千円、機械装置及び運搬具179千円、工具器具及び備品935千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額又は路線価に基づき算定しております。</p>	<p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業及び駐車場関連事業設備の一部は、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,121千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物2,021千円、機械装置及び運搬具112千円、工具器具及び備品14,151千円、土地3,981千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額又は路線価に基づき算定しております。</p>																														
<p>5</p>	<p>5 事業撤退損失</p> <p>電子機器部品部門における一部事業の撤退に伴い、その事業に係る棚卸資産37,689千円及び固定資産1,276千円について損失計上をしております。</p>	<p>5</p>																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,025			10,025

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,876,017千円	現金及び預金 2,412,846千円	現金及び預金 2,757,803千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 372,140千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 322,646千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 292,634千円
現金及び現金同等物 1,503,877千円	現金及び現金同等物 2,090,199千円	現金及び現金同等物 2,465,169千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	232,937	133,923		99,014	機械装置及び運搬具	196,765	125,101		71,663	機械装置及び運搬具	234,017	152,339		81,677																														
工具器具及び備品	178,424	69,187	2,853	106,384	工具器具及び備品	163,626	80,326		83,300	工具器具及び備品	183,641	86,746	2,068	94,826																														
合計	411,361	203,110	2,853	205,398	合計	360,392	205,428		154,964	合計	417,658	239,086	2,068	176,503																														
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,251千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>2,853千円</td> </tr> </table>					未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	66,541千円	1年超	141,709千円	合計	208,251千円	リース資産減損勘定中間期末残高	2,853千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,964千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>千円</td> </tr> </table>					未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	58,750千円	1年超	96,213千円	合計	154,964千円	リース資産減損勘定中間期末残高	千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,572千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>2,068千円</td> </tr> </table>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	61,899千円	1年超	116,672千円	合計	178,572千円	リース資産減損勘定期末残高	2,068千円
未経過リース料中間期末残高相当額																																												
1年以内	66,541千円																																											
1年超	141,709千円																																											
合計	208,251千円																																											
リース資産減損勘定中間期末残高	2,853千円																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																												
1年以内	58,750千円																																											
1年超	96,213千円																																											
合計	154,964千円																																											
リース資産減損勘定中間期末残高	千円																																											
未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内	61,899千円																																											
1年超	116,672千円																																											
合計	178,572千円																																											
リース資産減損勘定期末残高	2,068千円																																											
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>同左</p>					<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失 支払リース料 22,060千円 リース資産減 損勘定の取崩 額 千円 減価償却費 相当額 22,060千円 減損損失 2,853千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失 支払リース料 31,660千円 リース資産減 損勘定の取崩 額 2,068千円 減価償却費 相当額 29,592千円 減損損失 千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失 支払リース料 56,905千円 リース資産減 損勘定の取崩 額 784千円 減価償却費 相当額 56,120千円 減損損失 2,853千円 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 867千円 1年超 2,096千円 合計 2,964千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,312千円 1年超 2,713千円 合計 4,026千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,312千円 1年超 3,369千円 合計 4,682千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	14,116	20,751	6,635
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	12,019	11,585	434
合計	26,135	32,337	6,201

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)

(1) 株式	17,041	23,519	6,477
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	12,181	11,261	919
合計	29,223	34,780	5,557

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	15,183	25,421	10,237
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	12,019	11,536	483
合計	27,203	36,957	9,754

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電子機器 部品事業 (千円)	賃貸業 (千円)	駐車場関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,164,259	70,128	2,019,833	3,254,222		3,254,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,780		3,780	(3,780)	
計	1,164,259	73,908	2,019,833	3,258,002	(3,780)	3,254,222
営業費用	1,193,579	39,395	1,859,567	3,092,542	98,501	3,191,044
営業利益又は営業損失 ()	29,319	34,513	160,266	165,459	(102,281)	63,177

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電子機器部品事業.....放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(2) 賃貸業建物、土地の賃貸等

(3) 駐車場関連事業駐車場管理機械等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(102,281千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器 部品事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,266,357	1,846,559	61,780	4,174,696		4,174,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	2,266,357	1,846,559	61,780	4,174,696	()	4,174,696
営業費用	2,103,063	1,641,609	33,336	3,778,010	168,892	3,946,902
営業利益	163,294	204,949	28,443	396,686	(168,892)	227,794

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業.....放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(168,892千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器 部品事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,692,248	3,176,211	129,589	6,998,048		6,998,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,780	3,780	(3,780)	
計	3,692,248	3,176,211	133,369	7,001,828	(3,780)	6,998,048
営業費用	3,504,558	3,045,361	70,857	6,620,777	279,988	6,900,765
営業利益	187,690	130,850	62,511	381,051	(283,768)	97,283

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(283,768千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,575,808	598,888	4,174,696	-	4,174,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,023	1,381	77,405	(77,405)	-
計	3,651,831	600,270	4,252,102	(77,405)	4,174,696
営業費用	3,308,059	547,355	3,855,415	91,487	3,946,902
営業利益	343,772	52,914	396,686	(168,892)	227,794

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(168,892千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,379,353	618,695	6,998,048	-	6,998,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,557	1,245	76,803	(76,803)	-
計	6,454,911	619,941	7,074,852	(76,803)	6,998,048
営業費用	6,190,440	503,360	6,693,800	206,964	6,900,765
営業利益	264,470	116,581	381,051	(283,768)	97,283

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア タイ
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(283,768千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	677,811	11,760	689,572
連結売上高(千円)	-	-	4,174,696
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	0.3	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジアタイ、韓国、マレーシア

(2)その他の地域ポルトガル、アメリカ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	637,833	25,089	662,923
連結売上高(千円)	-	-	6,998,048
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	0.3	9.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア韓国、マレーシア、タイ

(2)その他の地域ポルトガル、アメリカ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 海外売上高は、連結売上高の10%未満であります。新規連結子会社の発生により重要性が高まったため、記載しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 178.81円	1株当たり純資産額 188.97円	1株当たり純資産額 176.64円
1株当たり中間純利益 0.19円	1株当たり中間純利益 13.18円	1株当たり当期純損失 5.69円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式調整後1株当たり中間純損失となるため記載しておりません。	(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額(千円)		1,517,052	
普通株式に係る純資産額(千円)		1,517,044	
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		8	
普通株式の発行済株式数(株)		8,038,100	
普通株式の自己株式数(株)		10,025	
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)		8,028,075	

2. 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間純利益又は当期純損失 () (千円)	1,545	105,803	45,679
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)			
普通株式に係る 中間純利益又は当期純損失 ()	1,545	105,803	45,679
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,030,633	8,028,075	8,029,648
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた中間(当期)純利益調整 額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除 後)	351	-	-
中間(当期)純利益調整額(千 円)	2,363	-	-
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(株) 転換社債 新株予約権付社債	13 53	- -	- -
普通株式増加数(株)	66	-	-
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算出に含ま れなかった潜在株式の概要			第3回転換社債(額面 金額30,000千円)、第4 回転換社債型新株予約権 付社債(券面総額100,000 千円)。 なお、これらの概要は「社 債明細表」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		101,775		1,998,359		2,504,021	
2 受取手形	5	17,237		177,430		223,935	
3 売掛金		625,744		517,174		506,772	
4 たな卸資産		492,857		541,900		487,636	
5 繰延税金資産		71,411		91,062		91,302	
6 その他		63,182		520,428		206,155	
貸倒引当金		5,790		16,917		9,883	
流動資産合計		1,366,418	28.0	3,829,439	42.2	4,009,938	43.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	850,253		1,293,287		1,317,332	
(2) 土地	2	1,598,765		2,395,401		2,395,401	
(3) その他	1	186,843		478,484		456,993	
計		2,635,863		4,167,173		4,169,727	
2 無形固定資産		3,643		10,187		9,098	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	876,597		672,265		672,570	
(2) その他		5,590		397,874		397,292	
貸倒引当金				11,641		11,904	
計		882,187		1,058,498		1,057,958	
固定資産合計		3,521,694	72.0	5,235,859	57.8	5,236,784	56.6
資産合計		4,888,113	100.0	9,065,298	100.0	9,246,723	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	252,366		406,314		211,616		
2		199,224		339,987		224,085		
3	2	932,115		2,261,240		2,495,305		
4		80,000		350,000		350,000		
5		5,643		13,144		15,361		
6		2,490		1,880		2,170		
7		89,515		220,635		208,554		
流動負債合計			1,561,354 32.0		3,593,202 39.7		3,507,095 37.9	
固定負債								
1		300,000		605,000		680,000		
2	2	559,663		2,324,430		2,539,370		
3	2	489,040		540,422		536,372		
4	3	643,913		620,518		630,031		
5		893		833		1,023		
6		317,565		317,565		317,565		
7		2,853				2,068		
固定負債合計			2,313,928 47.3		4,408,770 48.6		4,706,431 50.9	
負債合計			3,875,283 79.3		8,001,972 88.3		8,213,526 88.8	
(資本の部)								
資本金								
資本金			1,052,850 21.5				1,052,850 11.4	
資本剰余金								
1						202,997		
資本剰余金合計						202,997	2.2	
利益剰余金								
1		501,946				683,732		
利益剰余金合計			501,946 10.3			683,732	7.4	
土地再評価差額金			462,885 9.5			462,885	5.0	
その他有価証券 評価差額金			1,302 0.0			1,491	0.0	
自己株式			2,261 0.0			3,294	0.0	
資本合計			1,012,829 20.7			1,033,196	11.2	
負債資本合計			4,888,113 100.0			9,246,723	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,052,850			
2 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				450,329			
利益剰余金合計				450,329			
3 自己株式				3,294			
株主資本合計				599,225	6.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,214			
2 土地再評価差額金				462,885			
評価・換算差額等 合計				464,099	5.1		
純資産合計				1,063,325	11.7		
負債純資産合計				9,065,298	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,271,661	100.0	2,644,524	100.0	3,665,643	100.0
売上原価		1,134,784	89.2	2,029,252	76.7	3,076,714	83.9
売上総利益		136,876	10.8	615,272	23.3	588,929	16.1
販売費及び一般管理費		243,042	19.1	512,496	19.4	771,032	21.0
営業利益又は 営業損失()		106,165	8.3	102,776	3.9	182,102	4.9
営業外収益	1	9,414	0.7	46,729	1.8	31,185	0.8
営業外費用	2	35,643	2.8	66,026	2.5	108,659	3.0
経常利益又は 経常損失()		132,395	10.4	83,479	3.2	259,576	7.1
特別利益	3	94,044	7.4			97,584	2.7
特別損失	4,5	35,698	2.8	45,951	1.8	77,482	2.1
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失()		74,049	5.8	37,528	1.4	239,474	6.5
法人税、住民税 及び事業税		3,436		6,882		11,254	
法人税等調整額		10,384	6,947	240	7,122	1,841	9,412
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		67,101	5.3	30,405	1.1	248,887	6.8
前期繰越損失		434,844				434,844	
中間(当期)未処理 損失		501,946				683,732	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	202,997	683,732	3,294	568,820
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩(注)		202,997	202,997		
中間純利益			30,405		30,405
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		202,997	233,402		30,405
平成18年9月30日残高(千円)	1,052,850		450,329	3,294	599,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,491	462,885	464,376	1,033,196
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩(注)				
中間純利益				30,405
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	276		276	276
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	276		276	30,128
平成18年9月30日残高(千円)	1,214	462,885	464,099	1,063,325

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 電子機器 個別法による原価 法 電子部品 総平均法による原 価法 その他 個別法による原価 法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 電子機器 個別法による原価 法 電子部品 総平均法による原 価法 その他 個別法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品 駐車場関連 主として個別法 による原価法 電子機器 同左 電子部品 同左 原材料 駐車場関連 主として個別法 による原価法 電子機器 移動平均法によ る原価法 電子部品 移動平均法によ る原価法 仕掛品 駐車場関連 主として個別法 による原価法 電子機器 同左 電子部品 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 原材料 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 仕掛品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>

<p>定率法によっております。 (ただし、本社建物及び構築物は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては該当事項はありません。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した東京本社建物(建物附属設備は除く)及び東京本社構築物及び福岡支社建物については、定額法によっております。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年 機械及び装置 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及び期間にわたり均等償却しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 (追加情報) 当社は当事業年度において賞与制度の見直しを実施した結果、半期毎の業績に基づいて当該期間中に賞与を支給することとしており、賞与引当金の計上は不要となっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
---	---	--

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、9,812千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、19,129千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が14,420千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が14,420千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は1,063,325千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,996,230千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,655,345千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,675,355千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物 662,301千円	建物 990,116千円	建物 964,058千円
土地 1,598,765千円	土地 2,100,685千円	土地 2,100,685千円
投資有価証券 2,952千円		
□ 対応する債務の内容	□ 対応する債務の内容	□ 対応する債務の内容
短期借入金 740,285千円	短期借入金 834,986千円	短期借入金 707,859千円
長期借入金 492,233千円	長期借入金 729,307千円	1年以内返済 予定の長期借 入金 239,880千円
長期受入 保証金 489,040千円	長期受入 保証金 489,040千円	長期借入金 833,084千円
		長期受入 保証金 489,040千円
3 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払することとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。	3 同左	3 同左
4 受取手形裏書譲渡高 232,011千円	4	4
5	5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,142千円 支払手形 18,857千円	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 0千円 受取配当金 5,755千円 受取手数料 3,335千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 196千円 受取配当金 26,381千円 受取手数料 14,191千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 133千円 受取配当金 5,981千円 受取手数料 16,850千円 受取修繕費 4,420千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,762千円 支払手数料 200千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 57,113千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 83,415千円 支払手数料 590千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 79,044千円 債務勘定整理 益 15,000千円	3	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 82,584千円 債務勘定整理 益 15,000千円
4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 車両 運搬具 77千円 工具器具 及び備品 169千円 計 247千円 前期損益修正 損 2,221千円 企業再編費用 18,809千円 減損損失 14,420千円	4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 車両 運搬具 100千円 構築物 1,393千円 工具器具 及び備品 3,821千円 計 5,315千円 事業撤退損失 38,965千円 電子機器部品部門におけ る一部事業の撤退に伴い、 その事業に係る棚卸資産 37,689千円及び固定資産 1,276千円について損失計 上をしております。 減損損失 1,669千円	4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 建物 383千円 構築物 1,118千円 機械及び 装置 1,106千円 車両 運搬具 306千円 工具器具 及び備品 3,737千円 計 6,652千円 前期損益修正 損 2,221千円 企業再編費用 37,188千円 減損損失 14,420千円 製品評価損 15,000千円 貸倒引当金繰 入額 2,000千円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="92 331 480 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器 販売設備</td> <td>工具器具及び備品 車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,420千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品11,533千円、車両運搬具33千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="188 1182 480 1252"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>39,865千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>175千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器 販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具	有形固定資産	39,865千円	無形固定資産	175千円	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 331 900 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 福岡県福岡市</td> <td>販売設備</td> <td>建物 機械及び装置 工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡支社の販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,669千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物555千円、機械及び装置179千円、工具器具及び備品935千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="608 1182 900 1252"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>85,244千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>256千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	福岡支社 福岡県福岡市	販売設備	建物 機械及び装置 工具器具及び備品	有形固定資産	85,244千円	無形固定資産	256千円	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="932 331 1319 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本社電子機器部品事業 東京都大田区</td> <td>電子機器部品事業のシステム機器 販売設備</td> <td>工具器具及び備品 車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,420千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具及び備品11,533千円、車両運搬具33千円、リース資産2,853千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1027 1182 1319 1252"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>133,756千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>421千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器 販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具	有形固定資産	133,756千円	無形固定資産	421千円
場所	用途	種類																														
本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器 販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具																														
有形固定資産	39,865千円																															
無形固定資産	175千円																															
場所	用途	種類																														
福岡支社 福岡県福岡市	販売設備	建物 機械及び装置 工具器具及び備品																														
有形固定資産	85,244千円																															
無形固定資産	256千円																															
場所	用途	種類																														
東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器 販売設備	工具器具及び備品 車両運搬具																														
有形固定資産	133,756千円																															
無形固定資産	421千円																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,025	-	-	10,025

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37,385</td> <td>6,753</td> <td></td> <td>30,632</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,344</td> <td>2,405</td> <td></td> <td>7,938</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>48,040</td> <td>29,603</td> <td>2,853</td> <td>15,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,770</td> <td>38,762</td> <td>2,853</td> <td>54,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	37,385	6,753		30,632	車両運搬具	10,344	2,405		7,938	工具器具及び備品	48,040	29,603	2,853	15,584	合計	95,770	38,762	2,853	54,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43,343</td> <td>15,809</td> <td></td> <td>27,534</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>43,884</td> <td>19,074</td> <td></td> <td>24,810</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>148,760</td> <td>70,568</td> <td></td> <td>78,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,988</td> <td>105,452</td> <td></td> <td>130,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	43,343	15,809		27,534	車両運搬具	43,884	19,074		24,810	工具器具及び備品	148,760	70,568		78,191	合計	235,988	105,452		130,535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43,343</td> <td>12,236</td> <td></td> <td>31,107</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40,362</td> <td>15,895</td> <td></td> <td>24,467</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>166,457</td> <td>76,145</td> <td>2,068</td> <td>88,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,163</td> <td>104,276</td> <td>2,068</td> <td>143,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	43,343	12,236		31,107	車両運搬具	40,362	15,895		24,467	工具器具及び備品	166,457	76,145	2,068	88,243	合計	250,163	104,276	2,068	143,819
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械及び装置	37,385	6,753		30,632																																																																									
車両運搬具	10,344	2,405		7,938																																																																									
工具器具及び備品	48,040	29,603	2,853	15,584																																																																									
合計	95,770	38,762	2,853	54,155																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械及び装置	43,343	15,809		27,534																																																																									
車両運搬具	43,884	19,074		24,810																																																																									
工具器具及び備品	148,760	70,568		78,191																																																																									
合計	235,988	105,452		130,535																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械及び装置	43,343	12,236		31,107																																																																									
車両運搬具	40,362	15,895		24,467																																																																									
工具器具及び備品	166,457	76,145	2,068	88,243																																																																									
合計	250,163	104,276	2,068	143,819																																																																									
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,008千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 2,853千円</p>	1年以内	15,121千円	1年超	41,886千円	合計	57,008千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,535千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 千円</p>	1年以内	41,661千円	1年超	88,874千円	合計	130,535千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,887千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高 2,068千円</p>	1年以内	42,085千円	1年超	103,801千円	合計	145,887千円																																																									
1年以内	15,121千円																																																																												
1年超	41,886千円																																																																												
合計	57,008千円																																																																												
1年以内	41,661千円																																																																												
1年超	88,874千円																																																																												
合計	130,535千円																																																																												
1年以内	42,085千円																																																																												
1年超	103,801千円																																																																												
合計	145,887千円																																																																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,539千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,539千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,853千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	7,539千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	7,539千円	減損損失	2,853千円	<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,383千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,315千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	21,383千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,068千円	減価償却費相当額	19,315千円	減損損失	千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,105千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,320千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,853千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	30,105千円	リース資産減損勘定の取崩額	784千円	減価償却費相当額	29,320千円	減損損失	2,853千円																																																			
支払リース料	7,539千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																												
減価償却費相当額	7,539千円																																																																												
減損損失	2,853千円																																																																												
支払リース料	21,383千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,068千円																																																																												
減価償却費相当額	19,315千円																																																																												
減損損失	千円																																																																												
支払リース料	30,105千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	784千円																																																																												
減価償却費相当額	29,320千円																																																																												
減損損失	2,853千円																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,026千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,312千円	1年超	2,713千円	合計	4,026千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,682千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,312千円	1年超	3,369千円	合計	4,682千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,682千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,312千円	1年超	3,369千円	合計	4,682千円																																																									
1年以内	1,312千円																																																																												
1年超	2,713千円																																																																												
合計	4,026千円																																																																												
1年以内	1,312千円																																																																												
1年超	3,369千円																																																																												
合計	4,682千円																																																																												
1年以内	1,312千円																																																																												
1年超	3,369千円																																																																												
合計	4,682千円																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 126.13円	1株当たり純資産額 132.45円	1株当たり純資産額 128.69円
1株当たり中間純損失 8.36円	1株当たり中間純利益 3.79円	1株当たり当期純損失 31.00円
(注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純 損失を計上しているため記載し ておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しており ません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株 当たり当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表上の 純資産の部の合計額(千円)		1,063,325	
普通株式に係る純資産額(千 円)		1,063,325	
普通株式の発行済株式数(株)		8,038,100	
普通株式の自己株式数(株)		10,025	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)		8,028,075	

2. 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純 損失() (千円)	67,101	30,405	248,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益又 は中間(当期)純損失() (千 円)	67,101	30,405	248,887
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,030,633	8,028,075	8,029,648

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認された合併契約に基づき、平成17年10月1日にテクニカル電子株式会社と合併いたしました。

なお、テクニカル電子株式会社におきましても平成17年6月30日開催の定時株主総会において同合併契約の承認を受けております。

(1) 合併方式及び合併後の会社の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、テクニカル電子株式会社は解散いたしました。なお、合併後の会社の商号はテクニカル電子株式会社といたしました。

(2) 合併に際し発行する株式およびその割当、増加すべき資本金及び剰余金の額

当社は、テクニカル電子株式会社の発行済株式の全部を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 財産の引継ぎ

合併期日において、テクニカル電子株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。

なお、テクニカル電子株式会社の平成17年9月30日現在の資産、負債及び資本の額は次のとおりであります。

(科 目)	(金 額)
現金及び預金	1,618,646千円
受取手形及び売掛金	367,074千円
たな卸資産	159,586千円
その他の流動資産	198,390千円
流動資産計	2,343,697千円
有形固定資産	1,586,206千円
無形固定資産	5,700千円
投資その他の資産	1,060,204千円
固定資産計	2,652,111千円
資産合計	4,995,808千円
買掛金	124,147千円
短期借入金	1,154,000千円
その他の流動負債	245,757千円
流動負債計	1,523,905千円
長期借入金	1,705,373千円
その他の固定負債	698,968千円
固定負債合計	2,404,341千円
負債合計	3,928,247千円
資本合計	1,067,561千円

(4) 合併交付金

なし

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	坂	泰	行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社（旧会社名 中央無線株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	坂	泰	行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	坂	泰	行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社（旧会社名 中央無線株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日付で、テクニカル電子株式会社と合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	坂	泰	行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。